

# 第1部 少子化対策の現状と課題

## 第1章 少子化の現状

### 1. 出生数、出生率の推移

#### (出生数と合計特殊出生率の推移)

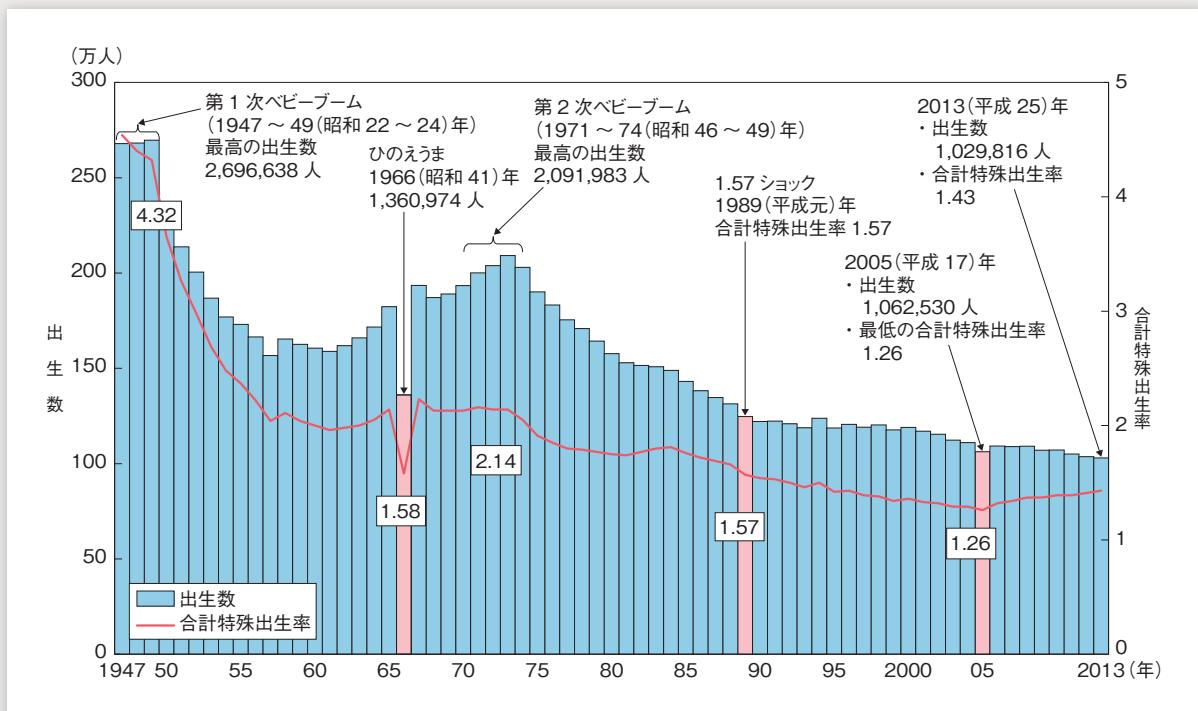
我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約210万人であったが、1975（昭和50）年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けた。1984（昭和59）年には150万人を割り込み、1991（平成3）年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。

2013（平成25）年の出生数は、102万9,816人であり、前年の103万7,231人より7,415人減少した。

合計特殊出生率をみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950（昭和25）年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975年に2.0を下回ってから再び低下傾向となった。1989（昭和64、平成元）年にはそれまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の数値を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。

2013年は、1.43（前年比0.02ポイント上昇）となっており、微増傾向ではあるものの、欧米諸国と比較するとなお低い水準にとどまっている。

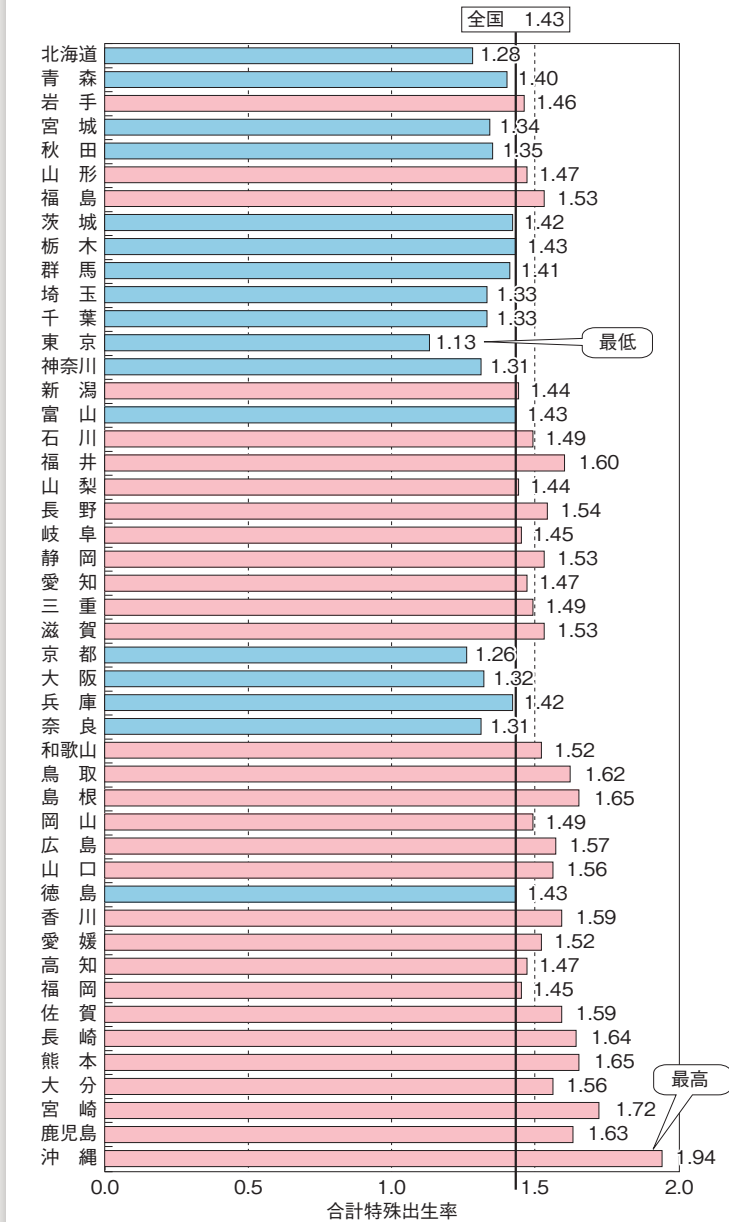
第1-1-1図 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

なお、47都道府県別の合計特殊出生率をみると、最も高いのは沖縄県（1.94）であり、最も低いのは東京都（1.13）となっている。

### 第1-1-2図 都道府県別合計特殊出生率（2013年）



都道府県	2013年 (確定数)	2012年 (確定数)	増減幅
北海道	1.28	1.26	0.02
青森	1.40	1.36	0.04
岩手	1.46	1.44	0.02
宮城	1.34	1.30	0.04
秋田	1.35	1.37	▲0.02
山形	1.47	1.44	0.03
福島	1.53	1.41	0.12
茨城	1.42	1.41	0.01
栃木	1.43	1.43	0.00
群馬	1.41	1.39	0.02
埼玉	1.33	1.29	0.04
千葉	1.33	1.31	0.02
東京	1.13	1.09	0.04
神奈川	1.31	1.30	0.01
新潟	1.44	1.43	0.01
富山	1.43	1.42	0.01
石川	1.49	1.47	0.02
福井	1.60	1.60	0.00
山梨	1.44	1.43	0.01
長野	1.54	1.51	0.03
岐阜	1.45	1.45	0.00
静岡	1.53	1.52	0.01
愛知	1.47	1.46	0.01
三重	1.49	1.47	0.02
滋賀	1.53	1.53	0.00
京都	1.26	1.23	0.03
大阪	1.32	1.31	0.01
兵庫	1.42	1.40	0.02
奈良	1.31	1.32	▲0.01
和歌山	1.52	1.53	▲0.01
鳥取	1.62	1.57	0.05
島根	1.65	1.68	▲0.03
岡山	1.49	1.47	0.02
広島	1.57	1.54	0.03
山口	1.56	1.52	0.04
徳島	1.43	1.44	▲0.01
香川	1.59	1.56	0.03
愛媛	1.52	1.52	0.00
高知	1.47	1.43	0.04
福岡	1.45	1.43	0.02
佐賀	1.59	1.61	▲0.02
長崎	1.64	1.63	0.01
熊本	1.65	1.62	0.03
大分	1.56	1.53	0.03
宮崎	1.72	1.67	0.05
鹿児島	1.63	1.64	▲0.01
沖縄	1.94	1.90	0.04
全国	1.43	1.41	0.02

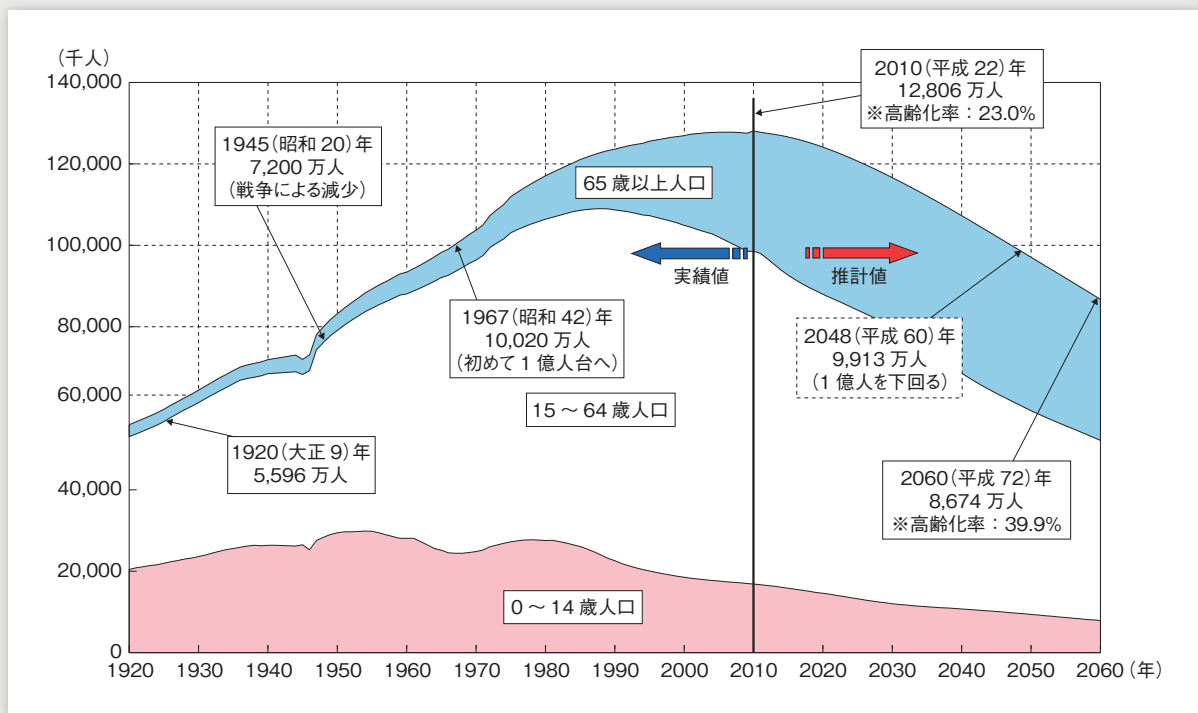
資料：厚生労働省「人口動態統計」（2013年）

## 2. 総人口の減少と人口構造の変化

### (50年後の我が国の人口)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の中位推計（出生中位・死亡中位）では、我が国の総人口は、2010（平成22）年の1億2,806万人から長期の人口減少過程に入り、2030（平成42）年の1億1,662万人を経て、2048（平成60）年には1億人を割って9,913万人となり、50年後の2060（平成72）年には8,674万人になることが見込まれている。

#### 第1-1-3図 我が国の人口構造の推移と見通し



資料：実績値（1920年～2010年）は総務省「国勢調査」、「人口推計」、「昭和20年人口調査」、推計値（2011～2060年）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の中位推計による。

注：1941年～1943年は、1940年と1944年の年齢3区分別人口を中間補間した。1945～1971年は沖縄県を含まない。また、国勢調査年については、年齢不詳分を按分している。

### 3. 婚姻・出産等の状況

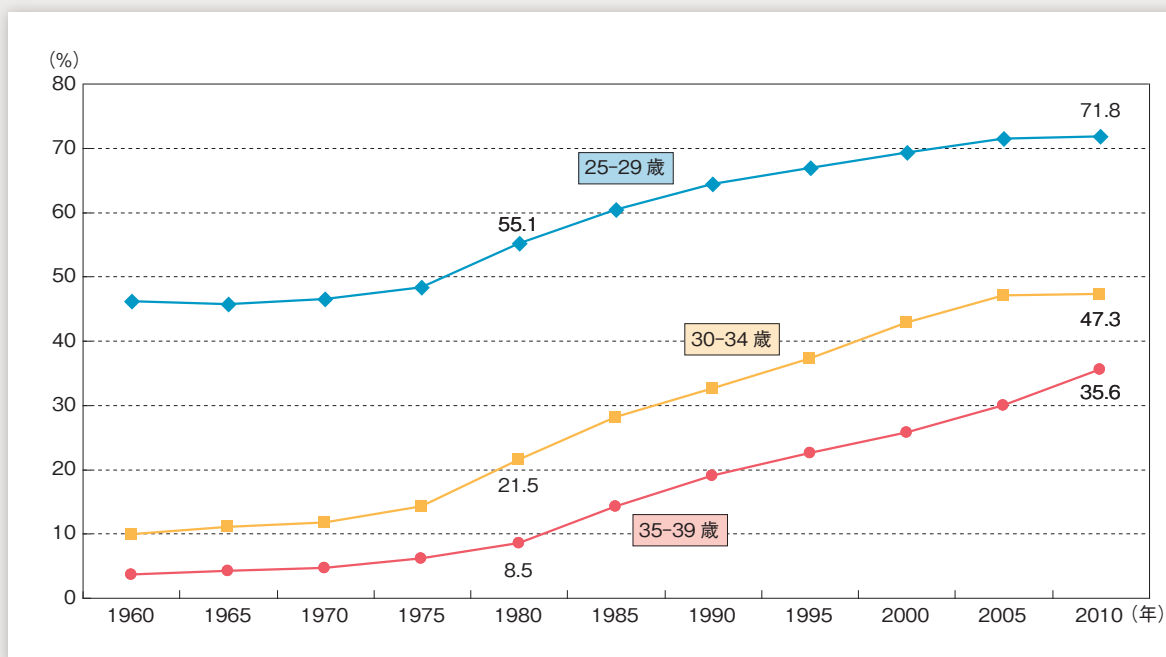
#### (未婚化・非婚化の進行)

2010（平成22）年の総務省「国勢調査」によると、25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇している。男性では、25～29歳で71.8%、30～34歳で47.3%、35歳～39歳で35.6%、女性では、25～29歳で60.3%、30～34歳で34.5%、35～39歳で23.1%となっている。さらに、生涯未婚率を30年前（1980（昭和55）年）と比較すると、男性は2.6%から20.1%へ、女性は4.5%から10.6%へ、それぞれ上昇している。

#### (晩婚化、晩産化の進行)

平均初婚年齢は、2013（平成25）年で、夫が30.9歳（対前年比0.1歳上昇）、妻が29.3歳（同0.1歳上昇）と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行している。1980（昭和55）年には、夫が27.8歳、妻が25.2歳であったので、ほぼ30年間で、夫は3.1歳、妻は4.1歳、平均初婚年齢が上昇していることになる。さらに、出生したときの母親の平均年齢をみると、2013年においては、第1子が30.4歳、第2子が32.3歳、第3子が33.4歳であり、上昇傾向が続いている。

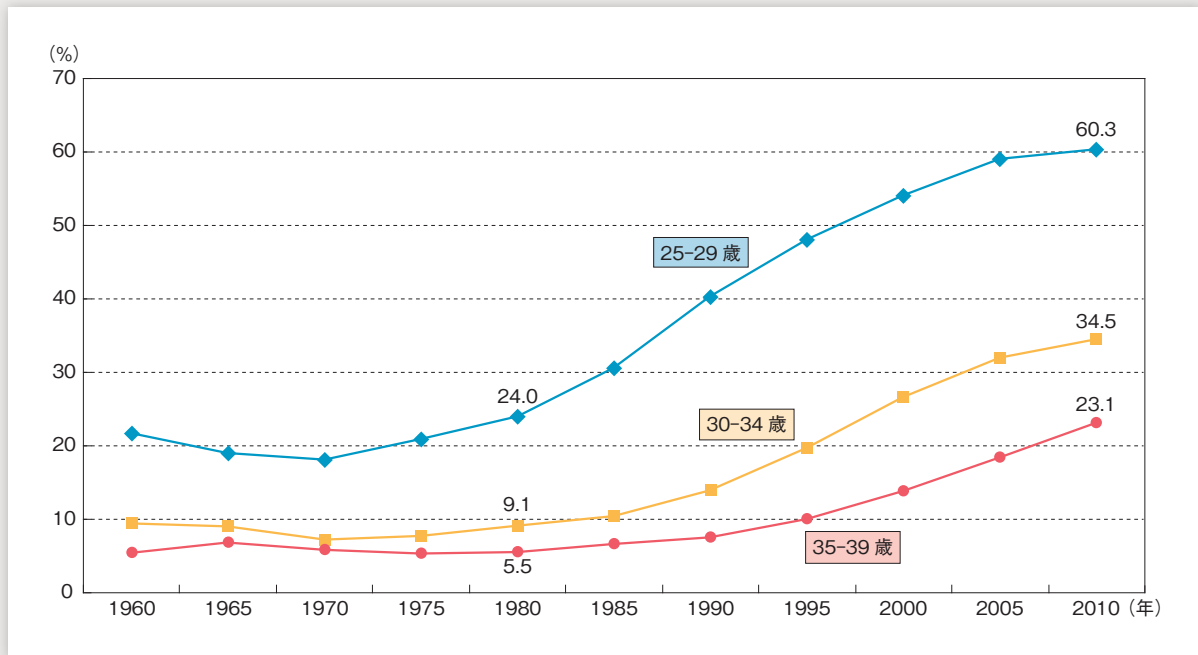
第1-1-4図 年齢別未婚率の推移（男性）



資料：総務省「国勢調査」

注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

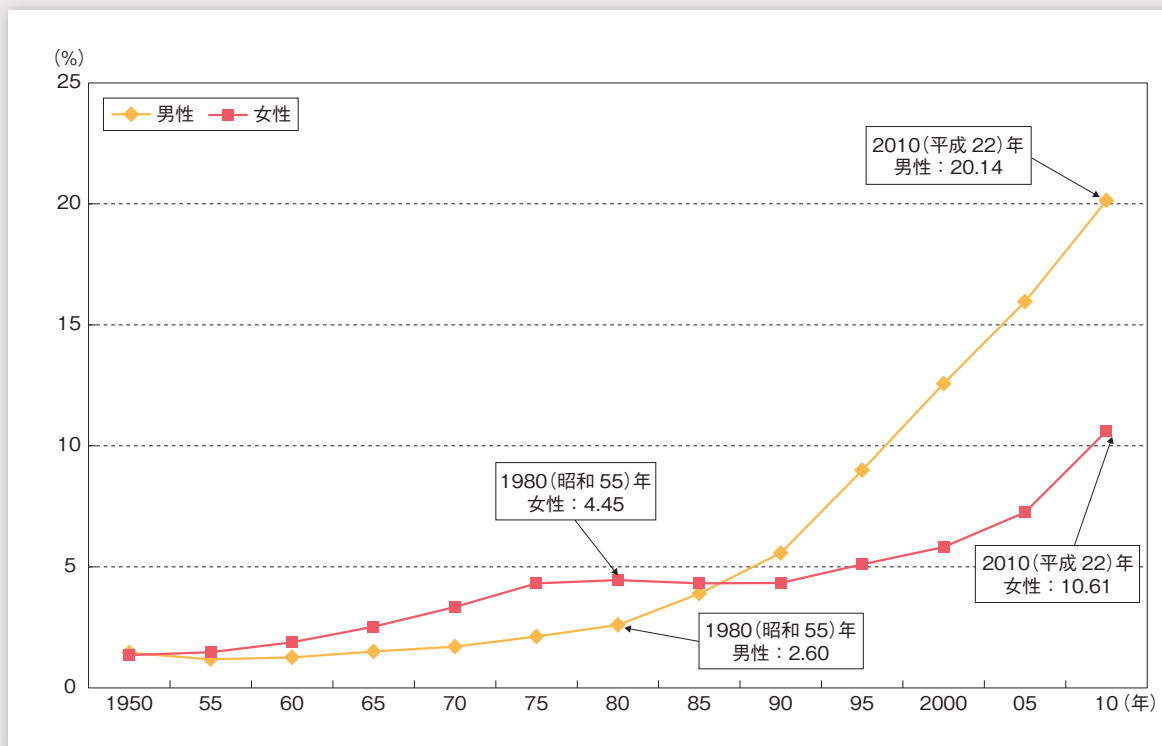
### 第1-1-5図 年齢別未婚率の推移（女性）



資料：総務省「国勢調査」

注：1960～1970年は沖縄県を含まない。

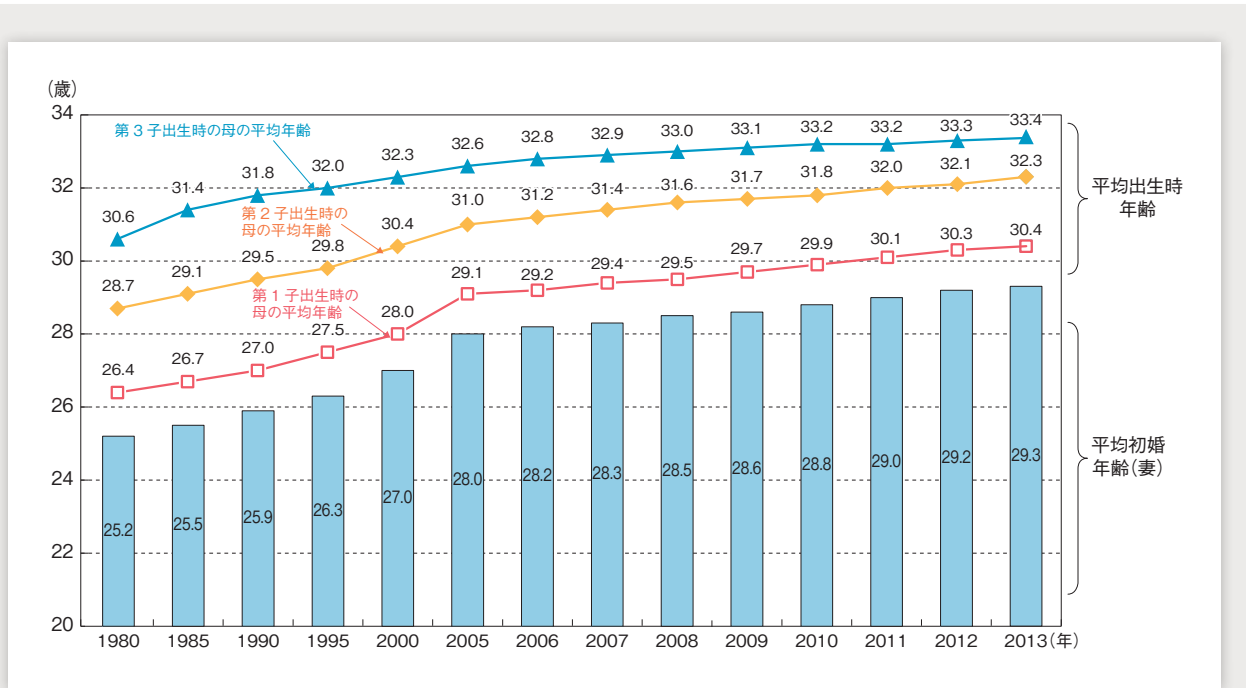
### 第1-1-6図 生涯未婚率の年次推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2014」

注：生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率

第1-1-7図 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

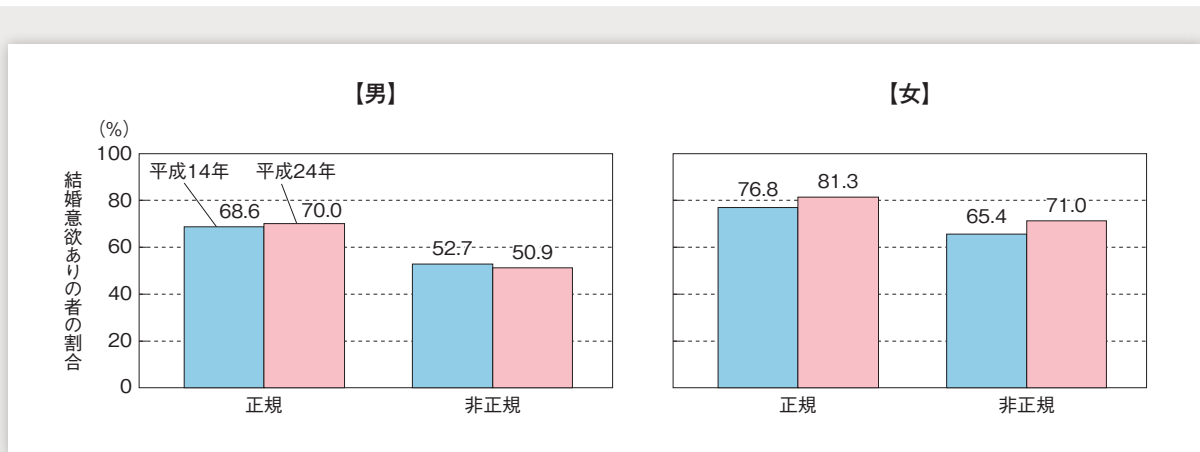
## 4. 結婚、出産、子育てをめぐる状況

### (結婚に対する意識)

21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）と21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）について、それぞれ第1回調査時点の20代既卒の独身男女の結婚意欲がある者の割合を性、正規・非正規別にみると、10年前に比べ女性は「正規」「非正規」とともに増加している。

第1-1-8図

性、正規・非正規別にみた20代独身者の結婚意欲ありの者の割合  
【14年調査（第1回）・24年調査（第1回）】



資料：厚生労働省「第1回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び第11回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）の概況」

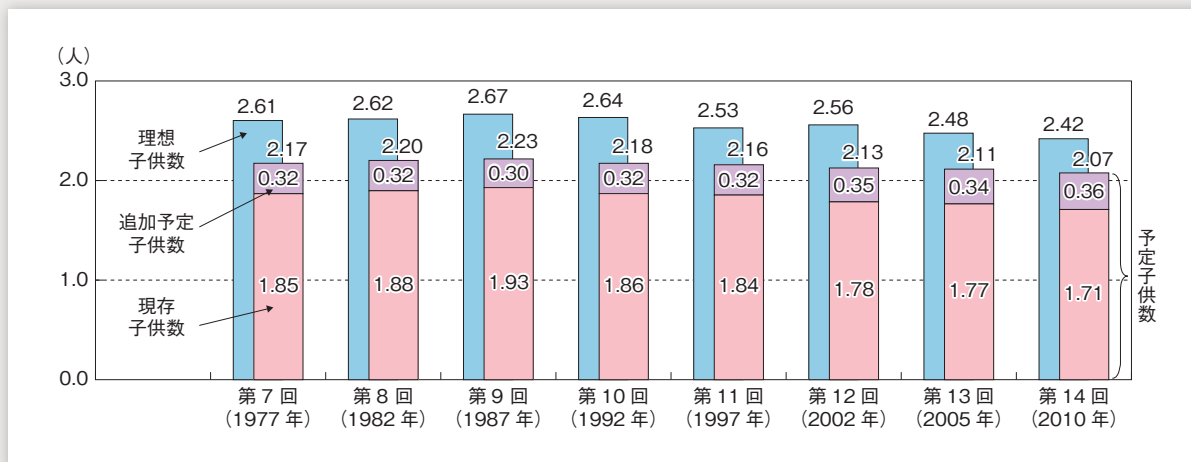
注：「結婚意欲あり」は「絶対したい」「なるべくしたい」と回答した者を合計している。

### (出産に対する意識)

国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2010年）によると、夫婦にたずねた理想的な子供の数（平均理想子供数）は、前回の第13回調査に引き続き低下し、調査開始以降最も低い2.42人となった。また、夫婦が実際に持つつもりの子供の数（平均予定子供数）も、2.07人に低下している。

理想の子供数を持たない理由として、最も多いのが、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（60.4%）であり、年代別にみると、若い世代ほど割合が高くなる傾向がみられる。次に多いのが、「高齢で生むのはいやだから」（35.1%）であり、年代別にみると、年代が高くなるほど、割合が高くなる傾向がみられる。なお、理想子供数が3人以上で、予定子供数が2人以上の夫婦については、71.1%が、理想の子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げている。

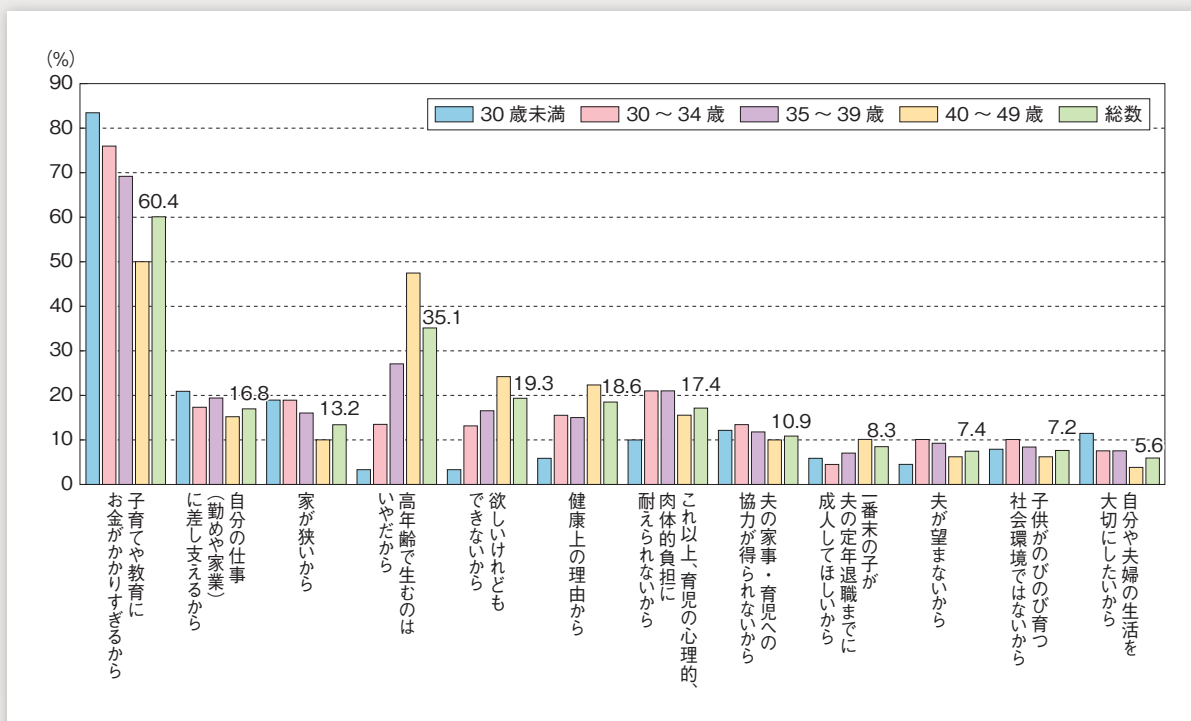
### 第1-1-9図 平均理想子供数と平均予定子供数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2010年）

注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子供数は現存子供数と追加予定子供数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳を含む。各調査の年は調査を実施した年である。

### 第1-1-10図 妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2010年）

注：対象は予定子供数が理想子供数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子供数が理想子供数を下回る夫婦の割合は32.7%。